



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ統括執行役員 (氏名) 山下 久幸 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,103	14.1	1,674	35.0	1,601	21.9	1,246	33.0
2017年3月期	19,366	1.2	1,240	58.8	1,314	64.3	936	94.8

(注) 包括利益 2018年3月期 1,205百万円 (88.3%) 2017年3月期 640百万円 (612.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	199.30	198.32	9.2	7.3	7.6
2017年3月期	153.34	152.86	7.7	6.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	23,635	14,761	62.4	2,169.16
2017年3月期	20,491	12,377	60.4	2,061.64

(参考) 自己資本 2018年3月期 14,740百万円 2017年3月期 12,369百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,012	△1,557	1,175	4,085
2017年3月期	2,203	△769	△901	2,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00	149	16.0	1.2
2018年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	237	17.6	1.7
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		14.4	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。2017年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△2.7	1,700	1.5	1,700	6.1	1,300	4.3	191.31

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	6,865,360株	2017年3月期	6,139,360株
② 期末自己株式数	2018年3月期	70,036株	2017年3月期	139,468株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	6,252,660株	2017年3月期	6,108,042株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	13,342	16.4	815	32.5	953	26.4	871	53.1
2017年3月期	11,465	6.3	615	77.1	754	72.0	569	△14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	139.34	138.67
2017年3月期	93.18	92.89

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	17,174	11,620	67.5	1,706.87
2017年3月期	14,575	9,564	65.6	1,592.76

（参考）自己資本 2018年3月期 11,598百万円 2017年3月期 9,556百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年6月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動は内外情勢の影響を受けつつも成長基調で推移しました。また、雇用情勢も顕著に改善しているものの将来への不透明感は根強く、個人消費の回復は緩慢なものとなっています。

海外におきましては、全体として政情や地政学的なリスクの顕在化などによる一時的な減速もありましたが、概して底堅く推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、年明けに北米メーカー製スマートフォンの減産も報じられましたが業界全体として大きな混乱はなく、自動運転技術を中心とする自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品の需要も拡大していることから、市場は堅調な成長基調を維持しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は221億3百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は16億7千4百万円（同35.0%増）、経常利益は16億1百万円（同21.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千6百万円（同33.0%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は78億7千万円（前年同期比9.9%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。出荷数量は増加したもののLED市場の低価格化の影響により販売単価が低下しました。その結果、当製品群の売上高は30億5千万円（同2.6%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり新規モデル向けの部品は概ね好調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は104億7千8百万円（同22.3%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億3百万円（同6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ31億4千3百万円増加し、236億3千5百万円となりました。流動資産は、株式の発行による現預金の増加及び売上債権の増加等により前期に比べ26億2千6百万円増加の125億8千9百万円となりました。固定資産は、主に設備投資の増加により前期に比べ5億1千6百万円増加の110億4千5百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ7億5千9百万円増加し、88億7千3百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加及び株式の発行により147億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、62.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円増加し、当連結会計年度末には40億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億1千2百万円（前年同期は22億3百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億2千2百万円の計上及び減価償却費9億8千3百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億5千7百万円（前年同期は7億6千9百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億6千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億7千5百万円（前年同期は9億1百万円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入11億9千9百万円による資金の増加であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに概して成長基調にあり、中国経済も一時の減速から回復基調に転じている状況であります。各地域における経済的、政治的または地政学的なリスクは依然として大きく、不安定な情勢が継続すると予想されます。国内では世界経済の回復による需要に加え、2020年のオリンピック開催を節目とする内需も加わることから、当面は成長局面を持続するものと考えられますが、国際情勢による影響が大きな変動要因となる可能性があります。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、中国メーカー向け需要、北米メーカー向け需要ともに大幅な拡大局面ではないものの、当面は現状の高い水準を維持できると予想されます。

LED用リードフレームについては、低価格化の影響から日系メーカーは勢いを失っておりますが、2020年に向けてのインフラや大型ディスプレイなどの需要の増加や、「水銀に関する水俣条約」による水銀灯等の規制に起因する置換需要の発生が期待されます。また、IC・トランジスタ用リードフレームは自動車向け部品の安定的な需要が見込まれることから、受注量は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは引き続き品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの2019年3月期通期連結業績予想は、売上高215億円（前年同期比2.7%減）、営業利益17億円（同1.5%増）、経常利益17億円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同4.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,017	4,085,503
受取手形及び売掛金	4,719,290	5,351,846
商品及び製品	700,593	703,283
仕掛品	871,520	911,138
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,205,725
繰延税金資産	101,914	155,935
未収入金	102,255	143,091
その他	36,115	35,377
貸倒引当金	△2,084	△2,621
流動資産合計	9,962,845	12,589,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,878,572	8,965,513
減価償却累計額	△5,900,169	△5,966,837
建物及び構築物 (純額)	2,978,402	2,998,676
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,433,440
減価償却累計額	△9,431,878	△9,143,634
機械装置及び運搬具 (純額)	2,985,911	3,289,805
工具、器具及び備品	3,456,109	3,447,585
減価償却累計額	△3,154,765	△3,087,048
工具、器具及び備品 (純額)	301,343	360,537
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	154,749
有形固定資産合計	9,176,921	9,681,378
無形固定資産	98,066	95,224
投資その他の資産		
投資有価証券	821,855	822,892
退職給付に係る資産	161,731	135,039
繰延税金資産	69,527	82,433
その他	233,671	261,510
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,269,175
固定資産合計	10,529,074	11,045,778
資産合計	20,491,920	23,635,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	5,108,225
短期借入金	1,073,653	1,092,547
未払法人税等	144,507	164,527
賞与引当金	221,000	318,000
その他	882,772	949,269
流動負債合計	6,911,918	7,632,570
固定負債		
長期借入金	99,680	124,348
繰延税金負債	378,586	360,294
退職給付に係る負債	191,574	193,828
役員退職慰労引当金	112,876	110,076
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
その他	129,627	162,715
固定負債合計	1,202,013	1,240,933
負債合計	8,113,932	8,873,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,749,333
資本剰余金	4,459,862	5,088,699
利益剰余金	3,817,860	4,913,988
自己株式	△172,694	△86,773
株主資本合計	12,254,501	14,665,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	104,932
土地再評価差額金	△407,071	△407,071
為替換算調整勘定	442,040	412,454
退職給付に係る調整累計額	△18,360	△35,387
その他の包括利益累計額合計	115,099	74,928
新株予約権	8,387	21,379
純資産合計	12,377,988	14,761,555
負債純資産合計	20,491,920	23,635,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	19,366,575	22,103,762
売上原価	16,145,442	18,183,890
売上総利益	3,221,133	3,919,872
販売費及び一般管理費	1,980,407	2,245,246
営業利益	1,240,725	1,674,625
営業外収益		
受取利息	6,190	7,417
受取配当金	6,486	7,310
受取賃貸料	66,730	58,223
為替差益	56,920	—
その他	11,243	30,364
営業外収益合計	147,570	103,315
営業外費用		
支払利息	25,150	27,688
債権売却損	13,409	14,396
租税公課	9,816	8,604
減価償却費	13,008	16,864
為替差損	—	102,546
その他	12,876	6,305
営業外費用合計	74,262	176,404
経常利益	1,314,034	1,601,535
特別利益		
固定資産売却益	7,246	6,829
特別利益合計	7,246	6,829
特別損失		
固定資産売却損	12,915	23,392
固定資産除却損	36,161	62,842
減損損失	167,987	—
特別損失合計	217,064	86,234
税金等調整前当期純利益	1,104,216	1,522,130
法人税、住民税及び事業税	293,100	358,626
法人税等調整額	△125,477	△82,619
法人税等合計	167,622	276,006
当期純利益	936,593	1,246,124
親会社株主に帰属する当期純利益	936,593	1,246,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	936,593	1,246,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,535	6,442
為替換算調整勘定	△340,422	△29,586
退職給付に係る調整額	△11,338	△17,026
その他の包括利益合計	△296,225	△40,170
包括利益	640,368	1,205,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,368	1,205,953
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,893,296	△9,945	11,492,685
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△91,936		△91,936
親会社株主に帰属する当期純利益			936,593		936,593
自己株式の取得				△162,748	△162,748
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			79,907		79,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	924,564	△162,748	761,815
当期末残高	4,149,472	4,459,862	3,817,860	△172,694	12,254,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,955	△327,164	782,463	△7,022	491,231	-	11,983,917
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△91,936
親会社株主に帰属する当期純利益							936,593
自己株式の取得							△162,748
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							79,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,535	△79,907	△340,422	△11,338	△376,132	8,387	△367,744
当期変動額合計	55,535	△79,907	△340,422	△11,338	△376,132	8,387	394,070
当期末残高	98,490	△407,071	442,040	△18,360	115,099	8,387	12,377,988

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	3,817,860	△172,694	12,254,501
当期変動額					
新株の発行	599,861	599,861			1,199,722
剰余金の配当			△149,997		△149,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,124		1,246,124
自己株式の取得				△778	△778
自己株式の処分		28,975		86,699	115,675
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	599,861	628,836	1,096,127	85,921	2,410,747
当期末残高	4,749,333	5,088,699	4,913,988	△86,773	14,665,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,490	△407,071	442,040	△18,360	115,099	8,387	12,377,988
当期変動額							
新株の発行							1,199,722
剰余金の配当							△149,997
親会社株主に帰属する当期純利益							1,246,124
自己株式の取得							△778
自己株式の処分							115,675
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,442	—	△29,586	△17,026	△40,170	12,991	△27,179
当期変動額合計	6,442	—	△29,586	△17,026	△40,170	12,991	2,383,567
当期末残高	104,932	△407,071	412,454	△35,387	74,928	21,379	14,761,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104,216	1,522,130
減価償却費	921,073	983,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,596	8,761
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,190	3,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,000	97,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	537
受取利息及び受取配当金	△12,676	△14,728
支払利息	25,150	27,688
有形固定資産売却益	△7,246	△6,829
有形固定資産売却損	12,915	23,392
有形固定資産除却損	36,161	62,842
減損損失	167,987	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△306,043	△719,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,780	△273,236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,808	△43,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	543,715	582,610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,417	120,436
その他	8,387	5,143
小計	2,489,744	2,377,603
利息及び配当金の受取額	12,676	14,728
利息の支払額	△24,468	△27,232
法人税等の支払額	△274,644	△353,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203,308	2,012,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△763,076	△1,568,431
有形固定資産の売却による収入	43,899	49,617
無形固定資産の取得による支出	△26,237	△24,234
投資有価証券の取得による支出	△8,885	△9,583
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,923	△23,923
その他	8,952	18,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,269	△1,557,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△254,140	34,844
長期借入れによる収入	—	301,159
長期借入金の返済による支出	△359,840	△275,155
株式の発行による収入	—	1,199,722
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,798	△49,954
自己株式の取得による支出	△162,748	△778
自己株式の売却による収入	—	115,675
配当金の支払額	△91,936	△149,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901,464	1,175,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,457	33,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,115	1,663,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,901	2,422,017
現金及び現金同等物の期末残高	2,422,017	4,085,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,061.64円	2,169.16円
1株当たり当期純利益金額	153.34円	199.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.86円	198.32円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	936,593	1,246,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	936,593	1,246,124
普通株式の期中平均株式数(株)	6,108,042	6,252,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,071	30,610
(うち新株予約権(株))	(19,071)	(30,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。